

アムンディ・マーケットレポート

ユーロ圏の11月景況感について

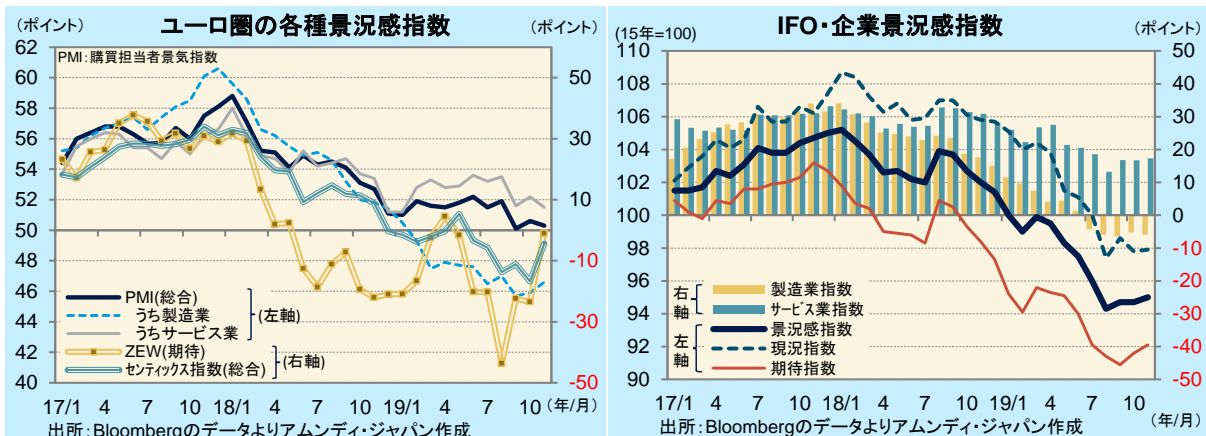
- ① 11月のユーロ圏景況感指標は依然として弱い状況ですが、下げ止まりを示す動きが多く見られました。
- ② 懸念されていたドイツの景気後退入りが回避され、ユーロ圏景気の先行き不安が和らいだと思えます。
- ③ 世界的な金融緩和が年明け後の景気を刺激し、景況感は持ち直し、ユーロは下支えられると考えます。

景気後退回避で先行きに安心感

ユーロ圏における11月の景況感は、全般的には依然弱さが見られますが、下げ止まりを示す動きが多く見られました。IHS Markit が発表した PMI(総合)は、前月比-0.3 の 50.3 ともたつきました。製造業が同+0.7、サービス業が同-0.7 と明暗が分かれ、製造業が持ち直す一方、底堅かったサービス業に弱さが見られました。CESifo が発表したドイツ企業景況感指数(ifo 指数)は同+0.3 の 95.0(2015年=100)でした。現況指数が同+0.1、期待指数が同+0.5 と、下げ止まり様相を呈しました。

また、ZEW 指数※(期待)は前月比+22.5 の-1.0、センチックス経済信頼感指数☆(総合)は同+12.3 の-4.5 と、双方急上昇しました。懸念されていたドイツの景気後退入りが回避され、市場参加者の景気先行き不安が和らいだことが背景にあると思われます。以上の各景況感指標を見た限りでは、製造業の不振が、これまで底堅かった個人消費に影響し始め、景気の先行きはまだ楽観できないものの、ユーロ圏の景気は最悪期を通過しつつあるのではないかと考えられます。

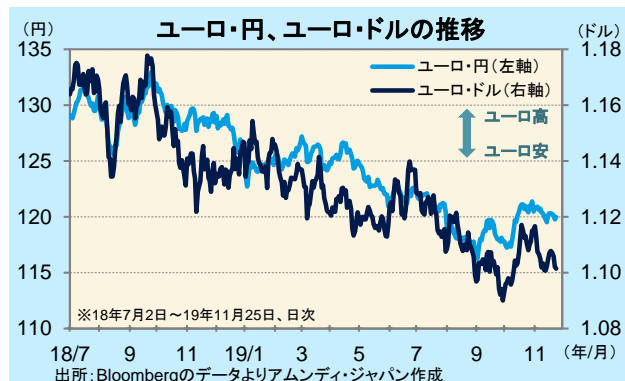
※ZEW 指数:ドイツの調査機関 ZEW(欧州経済研究センター)がアナリスト、機関投資家、市場関係者に対するアンケート調査を基に算出
☆センチックス経済信頼感指数:ドイツの調査会社センチックス社が個人投資家、機関投資家に対するアンケート調査を基に算出



金融緩和が結果的にユーロを下支え

ユーロ相場は、対ドルでは10月上旬、対円では8月上旬に底打ちしました。英国の欧州連合(EU)離脱問題、米中通商交渉進展に対する期待がユーロを押し上げたと思えます。ただし、足元では米景気の先行き不安緩和でドル高・ユーロ安となっています。

現在、欧米や多くの新興国で実施されている金融緩和が、年明け後の景気を刺激し、景況感は持ち直してくると見込まれます。リスク選好が改善する中でユーロは下支えられると考えます。



本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。
本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。
本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.85%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.254%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、意見等(以下、見通し等)は、本資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

リスクについて

- ・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭へ投資信託説明書(交付目論見書)をご用意しております。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

<R1911083>